

参院選は22日公示、7月10日投票となる見通しだ。主な論点を識者に聞いた。

冷戦後最大の岐路に立つ国際社会で日本は何を守り、どんな世界を実現するのか。かつてなく外交、安全保障政策が問われる参院選になる。

前提が三つある。

ロシアのウクライナ侵攻に表れた自由主義に基づく国際秩序への粗暴な力の行使。米中対立の固定化。米国の優位のパワーバランスの終わりだ。この傾向は当面変わらず、む

佐橋亮 東京大学東洋文化研究所准教授

外交ビジョン 道筋競え



国政大学院博士課程修了。米中関係。44歳。東大大学院准教授。2019年。国際政治学専攻。米中関係。44歳。

しろ悪化するだろう。

日本の安全と繁栄をどう確保するか、各党は世界観と方策を伴ったビジョンを示してほしい。中国と向き合うには与党内でも反応が割れる韓国との関係を含め、台湾、香港など日本周辺の自由社会と「連携」する視点も大切だ。

岸田首相の「新時代リアリズム外交」は状況対応の受け身の印象が強く、通常国会で経済安保法に賛成した野党も骨太の議論はなかった。大きなビジョンは、与野党が同じで構わない。そこに至る道筋の違いを競えばいい。

技術流出や先端技術の軍民の後退も目立つアジアで、日

融合への警戒が高まる中、経済安保で中国との関係を規制することイノベーションのバランスをどう考えるか。

通商戦略はTPP（環太平洋経済連携協定）が最良でも、米国の復帰は米政治の現状では当面無理で、他の加盟国が中国になびきかねない。日本が自由貿易の旗手を務めない地域秩序は総崩れになる。

だが、IPEF（インド太平洋洋経済枠組み）は安保と地政学的利益に偏り過ぎ、自由貿易での米国の無策の言い訳になってはいないか。

本外交をどう展開するか。欧州はじめ世界の国々と、国際秩序の再構築に向けた議論をどう進めていくのか。こうした問題を、堂々と論じ合ってほしい。

中国、北朝鮮の現状や円安の影響を考えると、今の防衛費で自衛隊を精強に保ち、防衛装備品を充実させるのは厳しい。日本周辺や国際社会の環境変化を踏まえ、憲法解釈で認められる自衛権を追求するための防衛力をどう確保するかを論じるのが王道だ。

核政策は、日米安保体制の枠内での拡大抑止協議の発展が基本だ。進め方を誤れば同盟国の信頼を失う。非核三原則や唯一の被爆国の「看板」を下ろす必要もなく、むしろ核軍縮の将来を問うべきだろう。（編集委員 伊藤俊行）